



平成17年度郡市医師会医業経営担当理事
連絡協議会特別講演

変わる経営環境 —新聞社のいま—

読売新聞北海道支社総務部長

金野 充博 講師

平成18年2月18日（土）午後3時から北海道医師会館で開催した協議会における特別講演で、金野講師は、「派閥に基盤を持たない方々が候補者になっているので、ポスト小泉も構造改革路線は続く」と予測。医師会は政策立案能力と情報発信能力を向上させ、マスコミを巻き込んでいかなければ、今後も続く医療への攻勢に対して太刀打ちできない。小泉路線が継承される状況の中で、医師会はどのようなことができるのかを真剣に考える必要があると強調した。

金野講師は、まず、新聞業界の現状について、読者の活字離れや広告主のマスコミ離れが進みつつある現状を、インターネットの持つ情報の双方向性や検証の容易さ（アクセス数やネット上での注文数の把握、商品の反響などを把握できること）と情報検索の容易さなどの利便性が、情報の一方通行であるマスコミからネットへ広告が流れてきていることだと分析。また、小泉政権が「特殊指定（新聞業界においては販売店が購読者に値引き販売をすると不公正な取引を助長するという理

由で禁止していること）」の見直しを計画していることに触れ、これがなくなると、強い販売店だけが生き残り、戸別配達方式が崩壊し、手間隙のかかるところへの配達はなくなる。活字離れを加速させ、日本人の国語能力を低下させる結果になるため反対している。混合診療や株式会社参入など医療分野でも規制改革が打ち出されているが、新聞業界でも同じようなことが起こっていると紹介した。

ついで、小泉政権とポスト小泉について、国民世論を背景にした政権運営をしたという点では、細川連立内閣について2番目、官邸機能を重視したという点では、中曽根内閣以来の政権であること。小泉首相は、自分の露出の仕方やアピールの仕方など、他の政治家が



まねのできない一流のセンスをもっていると分析。小選挙区制に移行し、党公認候補の決定は総裁が行うため、派閥は衰退し、派閥の地盤沈下により、族議員の影響も薄れてきている。医療の話は、説明が難しいためにマスコミに取り上げづらいという側面がある。しかし、ポスト小泉も構造改革路線が続くと予想される中で、日本医師会には、政策立案能力と情報発信能力を高め、マスコミを巻き込んでいくことが求められている。そのために、どのようなことができるのかを真剣に考える必要があると締めくくった。

（文責 常任理事 北野明宣）